

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	130	9,870	
	その他の収入	70,000	53,150	16,850	
	受入研修費収入	50,000	38,400	11,600	
	雑収入	20,000	14,750	5,250	
	雑収入	20,000	14,750	5,250	
	事業活動収入計(1)	1,080,000	1,053,280	26,720	
	支出				
	人件費支出	20,080,000	19,299,070	780,930	
	役員報酬支出	1,090,000	861,000	229,000	
	職員給料支出	12,050,000	12,397,640	△ 347,640	
	職員賞与支出	4,150,000	3,469,600	680,400	
	退職給付支出	460,000	455,000	5,000	
	法定福利費支出	2,330,000	2,115,830	214,170	
	事業費支出	50,000	22,274	27,726	
	保健衛生費支出	10,000		10,000	
	教養娯楽費支出	30,000	22,274	7,726	
	教養娯楽費支出	30,000	22,274	7,726	
	車輛費支出	10,000		10,000	
	事務費支出	2,730,000	2,286,686	443,314	
施設整備等による収支	収入				
	福利厚生費支出	150,000	123,301	26,699	
	旅費交通費支出	240,000	208,000	32,000	
	研修研究費支出	60,000	23,480	36,520	
	事務消耗品費支出	220,000	180,105	39,895	
	修繕費支出	70,000	52,800	17,200	
	通信運搬費支出	150,000	108,795	41,205	
	会議費支出	40,000	9,714	30,286	
	会議費支出	20,000	9,714	10,286	
	拠点区分間会議費支出	20,000		20,000	
	広報費支出	70,000	30,000	40,000	
	業務委託費支出	1,100,000	1,045,000	55,000	
	その他の委託費支出	1,100,000	1,045,000	55,000	
	手数料支出	60,000	46,270	13,730	
	租税公課支出	290,000	263,450	26,550	
	保守料支出	10,000		10,000	
	諸会費支出	90,000	70,000	20,000	
	渉外費支出	130,000	90,215	39,785	
	渉外費支出	130,000	90,215	39,785	
	雑支出	50,000	35,556	14,444	
	雑支出	50,000	35,556	14,444	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	3,520,000	3,520,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	18,480,000	18,480,000	0	
予備費支出(10)	その他の活動収入計(7)	22,000,000	22,000,000	0	
	積立資産支出	220,000	215,580	4,420	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	退職給付引当資産支出	220,000	215,580	4,420	
	その他の活動支出計(8)	220,000	215,580	4,420	
前期末支払資金残高(12)	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,780,000	21,784,420	△ 4,420	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,229,670	△ 1,229,670	
前期末支払資金残高(12)		1,287,028	1,287,028	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,287,028	2,516,698	△ 1,229,670	

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	経常経費寄附金収益	1,000,000	100,000	900,000
	サービス活動収益計 (1)	1,000,000	100,000	900,000
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	20,764,650	6,561,775	14,202,875
	役員報酬	861,000	990,500	△ 129,500
	職員給料	12,397,640	3,938,694	8,458,946
	職員賞与	3,358,600	606,890	2,751,710
	賞与引当金繰入	1,361,000	111,000	1,250,000
	退職給付費用	670,580	187,908	482,672
	法定福利費	2,115,830	726,783	1,389,047
	事業費	22,274	500	21,774
	教養娯楽費	22,274		22,274
	教養娯楽費	22,274		22,274
	車両費		500	△ 500
	事務費	2,286,686	2,355,966	△ 69,280
	福利厚生費	123,301	92,843	30,458
	旅費交通費	208,000	237,000	△ 29,000
	研修研究費	23,480	45,140	△ 21,660
	事務消耗品費	180,105	88,354	91,751
	修繕費	52,800	50,490	2,310
	通信運搬費	108,795	62,828	45,967
	会議費	9,714	8,940	774
	会議費	9,714	8,940	774
	広報費	30,000	222,740	△ 192,740
	業務委託費	1,045,000	605,000	440,000
	その他の委託費	1,045,000	605,000	440,000
	手数料	46,270	95,241	△ 48,971
	租税公課	263,450	281,200	△ 17,750
	諸会費	70,000	80,000	△ 10,000
	渉外費	90,215	204,190	△ 113,975
	渉外費	90,215	204,190	△ 113,975
	雑費	35,556	282,000	△ 246,444
	雑費	35,556	282,000	△ 246,444
	減価償却費	5,784,070	5,807,788	△ 23,718
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,533,282	△ 4,533,282	0
	サービス活動費用計 (2)	24,324,398	10,192,747	14,131,651
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 23,324,398	△ 10,092,747	△ 13,231,651
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	130	72	58
	その他のサービス活動外収益	53,150	42,400	10,750
	受入研修費収益	38,400	33,400	5,000
	雑収益	14,750	9,000	5,750
	雑収益	14,750	9,000	5,750
	サービス活動外収益計 (4)	53,280	42,472	10,808
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	53,280	42,472	10,808
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 23,271,118	△ 10,050,275	△ 13,220,843
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益		10,000,000	△ 10,000,000
	施設整備等寄附金収益		10,000,000	△ 10,000,000
	事業区分間繰入金収益	3,520,000	5,947,000	△ 2,427,000
	拠点区分間繰入金収益	18,480,000	25,213,000	△ 6,733,000
	特別収益計 (8)	22,000,000	41,160,000	△ 19,160,000
	費用			
	基本金組入額		10,000,000	△ 10,000,000
	第 1 号基本金組入額		10,000,000	△ 10,000,000
	特別費用計 (9)		10,000,000	△ 10,000,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	22,000,000	31,160,000	△ 9,160,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 1,271,118	21,109,725	△ 22,380,843
繰越活動	前期繰越活動増減差額 (12)	50,675,217	29,565,492	21,109,725
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	49,404,099	50,675,217	△ 1,271,118
	基本金取崩額 (14)			
その他の積立金取崩額 (15)				

増減差額の部	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	49,404,099	50,675,217	△ 1,271,118

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,625,905	8,507,768	△ 881,863	流動負債	6,470,207	7,331,740	△ 861,533
現金預金	5,899,885	8,507,768	△ 2,607,883	事業未払金	820,190	477,159	343,031
事業未収金	1,726,020	0	1,726,020	預り金	2,872,917	3,920,941	△ 1,048,024
				職員預り金	1,416,100	2,822,640	△ 1,406,540
				賞与引当金	1,361,000	111,000	1,250,000
固定資産	164,413,227	169,245,561	△ 4,832,334	固定負債	1,006,144	54,408	951,736
基本財産	163,312,940	169,035,410	△ 5,722,470	退職給付引当金	1,006,144	54,408	951,736
建物	95,821,340	101,543,810	△ 5,722,470	負債の部合計	7,476,351	7,386,148	90,203
土地	66,491,600	66,491,600	0	純資産の部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	39,250,000	39,250,000	0
その他の固定資産	1,100,287	210,151	890,136	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
器具及び備品	94,143	155,743	△ 61,600	第2号基本金	2,250,000	2,250,000	0
退職給付引当資産	1,006,144	54,408	951,736	第3号基本金	27,000,000	27,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	75,908,682	80,441,964	△ 4,533,282
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	49,404,099	50,675,217	△ 1,271,118
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,271,118	21,109,725	△ 22,380,843
				純資産の部合計	164,562,781	170,367,181	△ 5,804,400
資産の部合計	172,039,132	177,753,329	△ 5,714,197	負債及び純資産の部合計	172,039,132	177,753,329	△ 5,714,197

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。

（２）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- （１）法人本部拠点財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- （２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３⑩）は、サービス区分が法人本部１つの為、作成していない。
- （３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３⑪）は、サービス区分が法人本部１つの為、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	66,491,600	0	0	66,491,600
建物	101,543,810	0	5,722,470	95,821,340
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	169,035,410	0	5,722,470	163,312,940

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	244,550,000	148,728,660	95,821,340
小計	244,550,000	148,728,660	95,821,340
その他の固定資産			
器具及び備品	372,900	278,757	94,143
小計	372,900	278,757	94,143

合計	244,922,900	149,007,417	95,915,483
----	-------------	-------------	------------

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,726,020	0	1,726,020
合計	1,726,020	0	1,726,020

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし